



物価高騰対策事業について

物価高騰の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、令和7年11月21日に閣議決定された、「強い経済を実現する総合経済対策」において、物価高騰対策に係る予算が盛り込まれ、去る令和7年12月16日に国の補正予算が成立しました。これを受け、市民への一日も早い支援を念頭に、本市においては、12月定例会で追加議案として3件の物価高騰対策事業を提案し、可決されました。

1つ目は、0歳～高校生世代を対象として、子ども1人あたり一律2万円を給付する事業です。

国の「物価高対応子育て応援手当」を活用し、令和7年9月分の児童手当を本市から受給している方へ申請不要で支給します。支給時期は、1月下旬頃を予定しており、対象の方には通知文書を送付しております。ただし、公務員世帯と令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれるお子様の保護者については、申請手続きが必要となりますので、対象となる方には1月中旬頃、通知文書及び申請書を送付します。

2つ目は、インフルエンザワクチン接種の無償化です。

現在、中学生以下は無料となっておりますが、受験や大会派遣等を控える高校生世代を対象に加え負担軽減を図ります。なお、対象期間は、令和7年10月1日から令和8年2月28日までとなっております。

最後に、おこめ券の配布事業となります。

本事業は、令和8年2月28日時点で、本市に住民登録のある全市民へ、1枚440円相当の「おこめ券」を申請手続き不要で、10枚ずつ配布し、家計の負担軽減を図ります。配布時期については、令和8年4月から発送を予定しております。

インフルエンザワクチン接種の無償化とおこめ券の配布に関しては、「重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）」を活用する事業となっております。

同メニューの予算は、本市に対して約7億7千5百万円の交付限度額が示されております。12月議会でワクチン接種の無償化222万3千円とおこめ券配布事業の3億252万6千円、合わせて3億474万9千円が予算化されており、今後も、同交付金を活用し、物価高による市民の皆様の負担軽減の為に施策を実施してまいります。

